

財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき財政事情を別紙のとおり公表します。

令和6年11月1日

日向市長 西村 賢

財 政 事 情 の 公 表

令和 5 年度 決 算
令和 6 年度 上半期予算

I はじめに

市民の皆さんに、日向市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年に2回（5月・11月）市の財政事情を公表しています。

今回は、令和5年度決算の状況と、令和6年度上半期（令和6年9月補正（追加②）分まで）の予算について、そのあらましをご紹介します。

II 令和5年度普通会計決算について

「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析などに用いられる、統計上の会計であり、全国それぞれの地方公共団体で経理する事業の範囲が違ふ会計を、国が定める基準をもって統一的に再構築したものです。

日向市では、一般会計のほか公営住宅事業特別会計、財光寺南土地地区画整理事業特別会計、城山墓園事業特別会計及び簡易給水施設特別会計がこの普通会計に含まれます。

令和5年度の普通会計の決算について前年度と比較したものが〔図表1〕です。

■ 図表1 普通会計の収支の状況

(単位：千円、%)

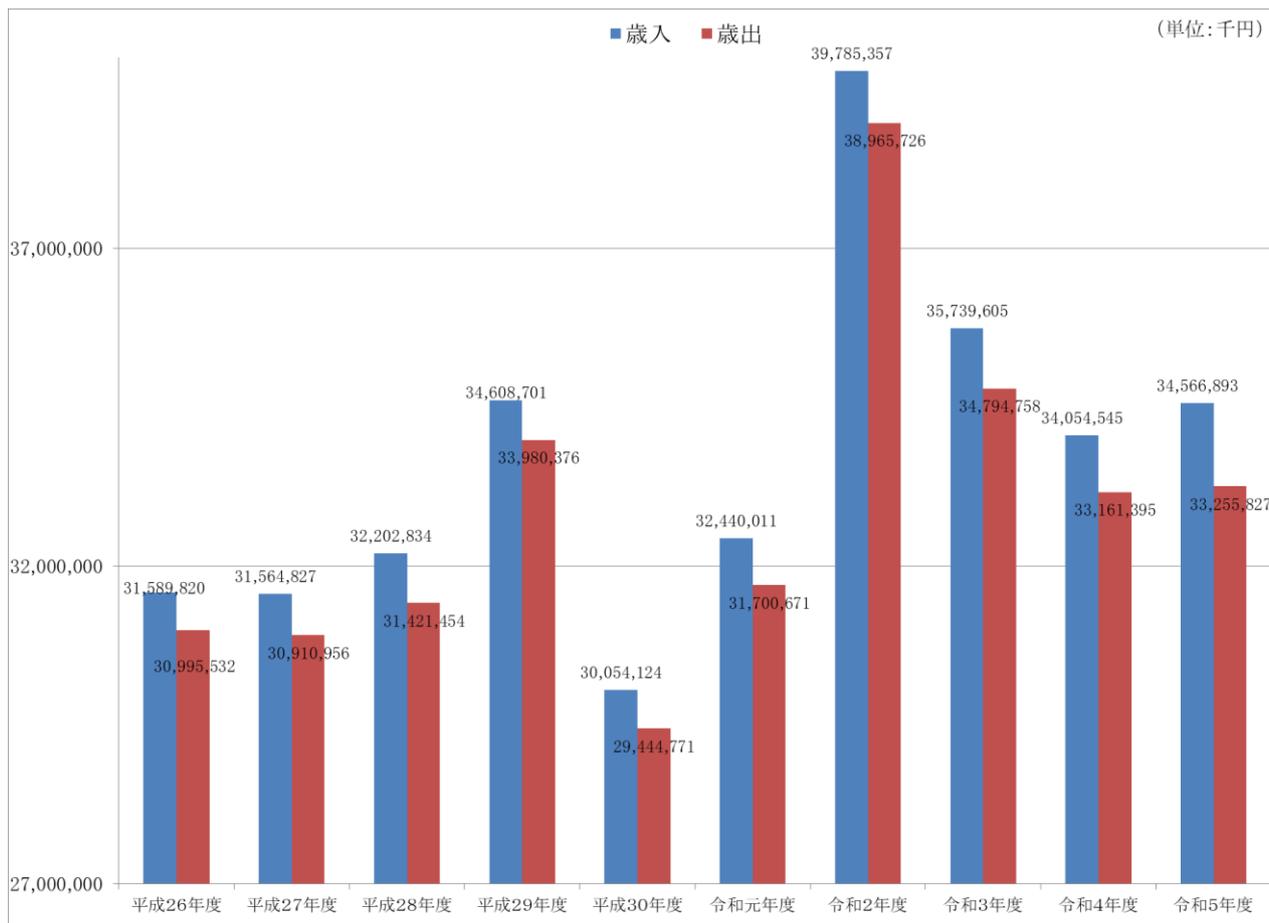
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	34,566,893	34,054,545	512,348	1.5
歳出総額 B	33,255,827	33,161,395	94,432	0.3
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	1,311,066	893,150	417,916	46.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	666,628	160,646	505,982	315.0
実質収支 (C-D) E	644,438	732,504	△ 88,066	△ 12.0

令和5年度の普通会計の収支は、歳入総額が345億6,689万3千円となり、前年度と比較して1.5%の増、歳出総額が332億5,582万7千円となり、前年度と比較して0.3%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引額は13億1,106万6千円で、繰越事業に伴う翌年度に繰り越すべき財源6億6,662万8千円を差し引いた実質収支は、6億4,443万8千円となり、黒字決算となりました。

普通会計の歳入歳出決算額の直近10年間の推移は〔図表2〕のとおりです。

■ 図表2 普通会計歳入歳出決算額の推移



1 普通会計歳入決算状況

普通会計の歳入総額345億6,689万3千円を科目別、自主財源・依存財源別に分類したものが〔図表3〕です。

市税などの自主財源は139億3,587万5千円で、前年度に比べ12億9,077万8千円(+10.2%)の増となっています。

主な要因としては、固定資産税など市税の増、学校給食の公会計化に伴う財産収入の増、森林環境譲与税やふるさと日向市応援寄附金を原資とした基金の積極的な活用、お倉ヶ浜総合公園野球場整備などへ公共施設整備等資金積立基金を活用したことによる繰入金の増などが挙げられます。

また、依存財源は、206億3,101万8千円で、前年度に比べ7億7,843万(△3.6%)の減となっています。

主な要因としては、財源不足額の縮小に伴う地方交付税の減や合板・製材生産性強化対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などによる国・県支出金の減などが挙げられます。

自主財源が歳入全体に占める割合について、直近10年間の推移を示したものが〔図表4〕です。

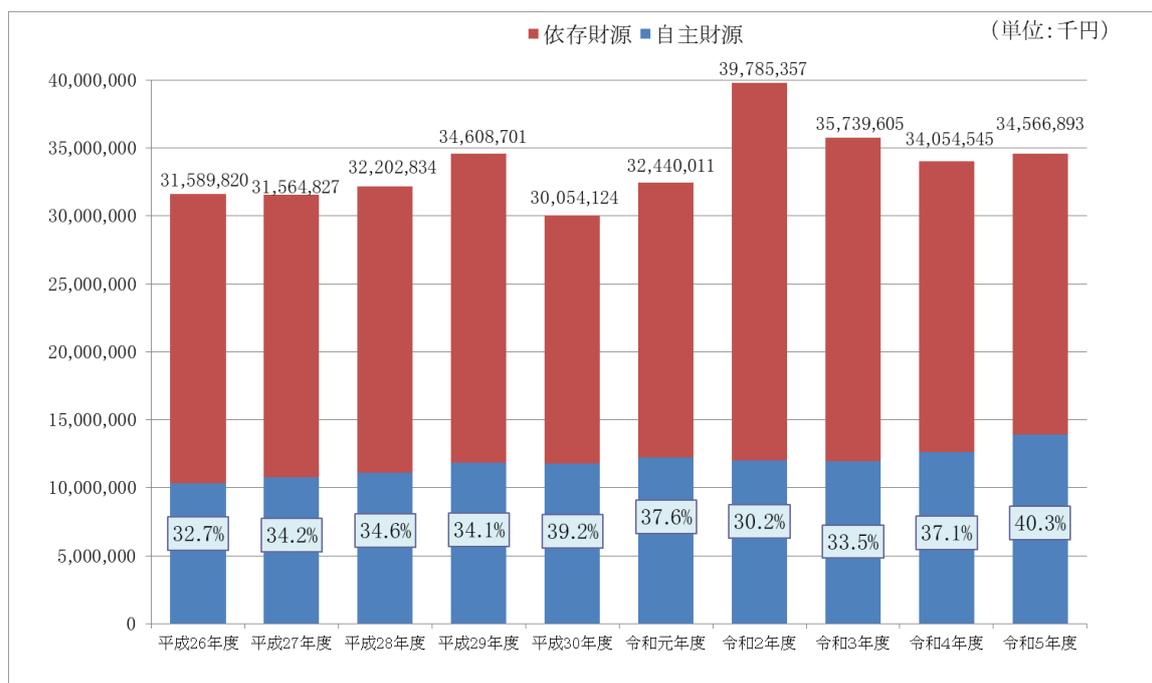
■ 図表3 普通会計歳入決算比較表（自主財源と依存財源の割合）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,898,314	25.7	8,614,846	25.3	283,468	3.3
	分担金及び負担金	452,821	1.3	455,770	1.3	△ 2,949	△ 0.6
	使用料及び手数料	345,357	1.0	352,040	1.0	△ 6,683	△ 1.9
	財産収入	336,783	1.0	75,191	0.2	261,592	347.9
	寄附金	703,408	2.0	891,909	2.6	△ 188,501	△ 21.1
	繰入金	1,776,866	5.1	752,179	2.2	1,024,687	136.2
	繰越金	523,150	1.5	584,847	1.7	△ 61,697	△ 10.5
	諸収入	899,176	2.6	918,315	2.7	△ 19,139	△ 2.1
	小 計	13,935,875	40.3	12,645,097	37.1	1,290,778	10.2
	依存財源	地方譲与税	316,266	0.9	319,132	0.9	△ 2,866
利子割交付金		1,132	0.0	1,357	0.0	△ 225	△ 16.6
配当割交付金		24,348	0.1	17,758	0.1	6,590	37.1
株式等譲渡所得割交付金		26,622	0.1	14,410	0.0	12,212	84.7
地方消費税交付金		1,542,482	4.5	1,551,264	4.6	△ 8,782	△ 0.6
自動車取得税交付金		1,129	—	0	0.0	1,129	皆増
自動車税環境性能割交付金		16,040	0.0	12,215	0.0	3,825	31.3
法人事業税交付金		104,401	0.3	121,010	0.4	△ 16,609	△ 13.7
地方特例交付金		63,690	0.2	64,540	0.2	△ 850	△ 1.3
地方交付税		6,625,034	19.2	7,203,877	21.2	△ 578,843	△ 8.0
交通安全対策特別交付金		9,671	0.0	11,334	0.0	△ 1,663	△ 14.7
ゴルフ場利用税交付金		5,760	0.0	5,758	0.0	2	0.0
国庫支出金		7,297,867	21.1	7,337,029	21.5	△ 39,162	△ 0.5
県支出金		2,961,041	8.6	3,296,391	9.7	△ 335,350	△ 10.2
市債		1,635,535	4.7	1,453,373	4.3	182,162	12.5
小 計		20,631,018	59.7	21,409,448	62.9	△ 778,430	△ 3.6
合 計		34,566,893	100.0	34,054,545	100.0	512,348	1.5

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表4 自主財源の割合の推移



2 市税の状況

市税全体は88億9,831万4千円で、前年度に比べ2億8,346万8千円(+3.3%)の増となっています〔図表5〕。

主な要因としては、宅地の増加や課税対象家屋の増加等に伴い固定資産税が増加したことなどが挙げられます。

市民税と固定資産税の決算額について、直近10年間の推移を〔図表6〕に表しています。

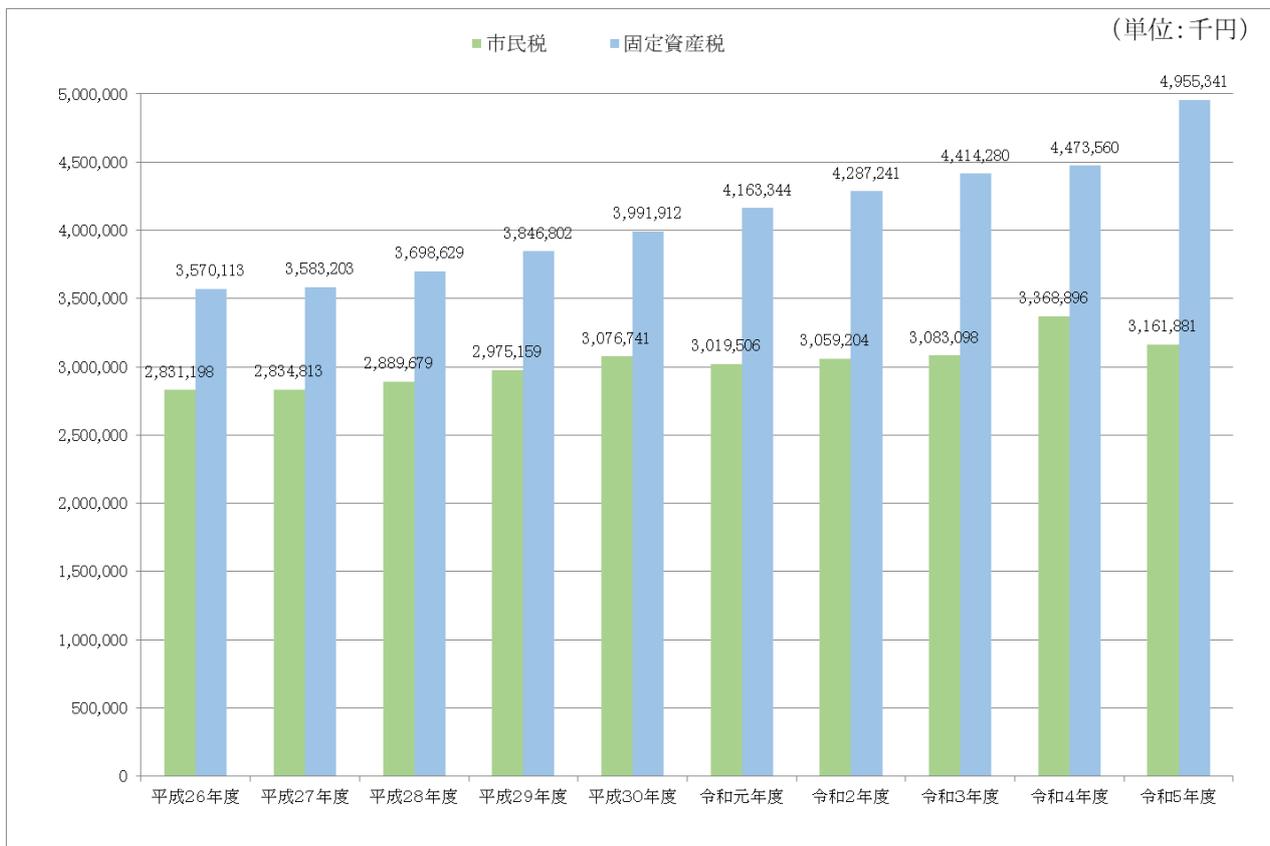
■ 図表5 市税の状況

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
市民税	3,161,881	35.5	3,368,896	39.1	△ 207,015	△ 6.1
固定資産税	4,955,341	55.7	4,473,560	52.0	481,781	10.8
軽自動車税	237,955	2.7	234,630	2.7	3,325	1.4
たばこ税	543,137	6.1	537,760	6.2	5,377	1.0
合計	8,898,314	100.0	8,614,846	100.0	283,468	3.3

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも合計と一致しない。

■ 図表6 市民税・固定資産税の決算額の推移



3 普通会計歳出決算状況

令和5年度における普通会計の歳出決算を目的別に分類し、前年度と比較したものが[図表8]です。

増減の大きなものについて、主な要因は次のとおりです。

- 土木費（対前年度比 +19.1%）
お倉ヶ浜総合公園野球場の整備費や港湾整備負担金の増など
- 教育費（対前年度比 +21.4%）
学校給食費の公会計化に係る学校給食運営経費（賄材料費等）の皆増、日向市総合体育館の整備費の増など
- 総務費（対前年度比 △6.5%）
ふるさと日向市応援寄附金に係る返礼品代等の経費や公共施設整備等資金積立基金積立金の減など
- 農林水産業費（対前年度比 △16.5%）
合板・製材生産性強化対策交付金事業や富島幹線用水路整備事業の減など
- 災害復旧費（対前年度比 △44.3%）
令和4年台風第14号対応などに伴う災害復旧事業費の減

■ 図表8 普通会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
議会費	205,108	0.6	205,041	0.6	67	0.0
総務費	3,881,810	11.7	4,152,025	12.5	△270,215	△6.5
民生費	12,849,457	38.6	12,769,602	38.5	79,855	0.6
衛生費	2,271,998	6.8	2,358,006	7.1	△86,008	△3.6
労働費	14,635	0.0	9,124	0.0	5,511	60.4
農林水産業費	1,364,777	4.1	1,633,922	4.9	△269,145	△16.5
商工費	1,369,652	4.1	1,451,162	4.4	△81,510	△5.6
土木費	3,800,942	11.4	3,191,047	9.6	609,895	19.1
消防費	1,048,466	3.2	1,127,411	3.4	△78,945	△7.0
教育費	2,825,258	8.5	2,327,215	7.0	498,043	21.4
災害復旧費	178,588	0.5	320,732	1.0	△142,144	△44.3
公債費	3,445,136	10.4	3,616,108	10.9	△170,972	△4.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	33,255,827	100.0	33,161,395	100.0	94,432	0.3

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも合計と一致しない。

次に、普通会計の歳出決算を性質別に分類し、前年度と比較したものが[図表9]で

す。増減の大きなものについての主な要因は次のとおりです。

○ 義務的経費（対前年度比 1.7%）

地方債現在高の減少に伴う公債費の減の一方、物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等への給付金事業や障害福祉サービスの実績増などに伴う扶助費の増、人事院勧告準拠に伴う給料の遡及増改定等に伴う人件費の増

○ 投資的経費（対前年度比 △6.7%）

令和4年台風第14号対応などに伴う災害復旧事業費の減、合板・製材生産性強化対策交付金事業の減や保育所等整備事業の皆減などに伴う普通建設事業費の減

○ その他の行政経費（対前年度比 0.3%）

公共施設整備等資金積立基金積立金など積立金の減の一方、学校給食費の公会計化などに伴う物件費の増、畜産クラスター事業施設整備補助金や簡易水道への浮遊物流入対応に伴う簡易水道事業会計への補助金の増などに伴う補助費等の増、公共施設の老朽化対策などに伴う維持補修費の増など

■ 図表9 普通会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度				令和4年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	18,073,904	54.3	295,570	1.7	17,778,334	53.6
人件費	5,189,377	15.6	43,057	0.8	5,146,320	15.5
扶助費	9,439,391	28.4	423,485	4.7	9,015,906	27.2
公債費	3,445,136	10.3	△170,972	△4.7	3,616,108	10.9
投資的経費	3,350,032	10.1	△241,240	△6.7	3,591,272	10.9
普通建設事業費	3,171,444	9.6	△99,096	△3.0	3,270,540	9.9
うち補助事業費	2,220,303	6.7	△147,617	△6.2	2,367,920	7.1
うち単独事業費	685,702	2.1	△14,906	△2.1	700,608	2.1
災害復旧事業費	178,588	0.5	△142,144	△44.3	320,732	1.0
その他の行政経費	11,831,891	35.6	40,102	0.3	11,791,789	35.5
物件費	4,660,876	14.0	160,456	3.6	4,500,420	13.6
補助費等	3,227,543	9.7	193,556	6.4	3,033,987	9.1
積立金	583,292	1.8	△479,108	△45.1	1,062,400	3.2
繰出金	2,686,874	8.1	123,673	4.8	2,563,201	7.7
その他	673,306	2.0	41,525	6.6	631,781	1.9
歳出合計	33,255,827	100.0	94,432	0.3	33,161,395	100.0

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも合計と一致しない。

4 各種財政指標等

令和5年度決算に係る主な財政指標〔図表10〕を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%（前年度88.9%）で0.8ポイント上昇しています。これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が公債費などの減に伴い減少したものの、分母となる「経常一般財源等」も普通交付税や臨時財政対策債の減等により減少しており、分母の減少率のほうが大きかったことによるものです。

公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が、地方債現在高の減に伴う公債費の減により、15.7%（前年度16.5%）となり0.8%改善しました。

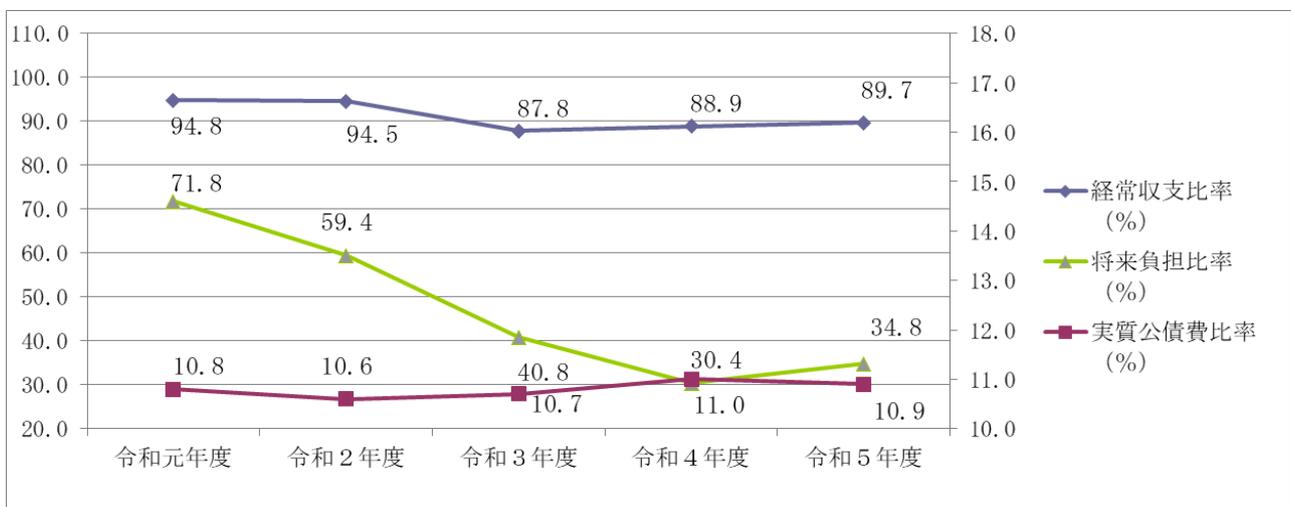
また、後年度において交付税に算入される額などを除いた実質的な公債費の負担割合を示す「実質公債費比率」は、分子となる地方債元利償還金等の減少に加え、標準税収入額等の伸びに伴う標準財政規模の増により分母が増加したことで10.9%（前年度11.0%）となり、0.1ポイント改善しました。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を表す「将来負担比率」は、普通交付税や臨時財政対策債などの減少に伴い、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が増となったものの、基金現在高の減や交付税等参入率の高い地方債の償還が進んだことにより、将来負担額から差し引くことのできる充当可能財源等が減少し、分子も増加したことで、34.8%（前年度30.4%）となり、4.4%上昇しました。

■ 図表10-1 財政指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.481	0.490	0.504	0.516	0.531	0.538	0.547	0.527	0.544	0.552
実質収支比率（%）	3.1	3.7	2.6	3.0	3.2	4.4	3.9	4.3	4.5	3.9
経常収支比率（%）	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5	87.8	88.9	89.7
公債費負担比率（%）	19.1	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9	16.7	16.5	15.7
実質公債費比率（%）	12.7	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7	11.0	10.9
将来負担比率（%）	89.1	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8	30.4	34.8

■ 図表10-2 主な財政指標の推移（直近5年間）



Ⅲ 令和5年度公営事業会計決算について

公営事業会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理するための会計のことです。

日向市の公営事業会計の決算状況は〔図表11〕に示しているとおります。

なお、公営事業には水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業も含まれますが、ここでは除いています。

■ 図表11 公営事業会計決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	6,882,450	6,861,925	20,525	0.3
	歳出	6,746,186	6,708,791	37,395	0.6
	差引	136,264	153,134	△16,870	△11.0
国民健康保険東郷診療所	歳入	750,999	265,823	485,176	182.5
	歳出	702,239	265,024	437,215	165.0
	差引	48,760	799	47,961	6,002.6
介護保険事業（保険事業勘定）	歳入	5,567,512	5,530,577	36,935	0.7
	歳出	5,249,017	5,263,522	△14,505	△0.3
	差引	318,495	267,055	51,440	19.3
日向入郷地域介護認定審査事業	歳入	33,472	32,924	548	1.7
	歳出	33,472	32,924	548	1.7
	差引	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	歳入	833,645	827,431	6,214	0.8
	歳出	823,535	816,821	6,714	0.8
	差引	10,110	10,610	△500	△4.7

前年度決算額との差が大きいものに係る主な要因は次のとおりです。

まず、国民健康保険事業については、歳入が、県支出金の増などにより2,052万5千円(+0.3%)の増、歳出が、保険給付費の増などにより3,739万5千円(+0.6%)の増となっています。

国民健康保険東郷診療所については、歳入が4億8,517万6千円(+182.5%)の増、歳出が4億3,721万5千円(+165.0%)の増となっています。これは新しい診療施設の建設に係る経費の増などによるものです。

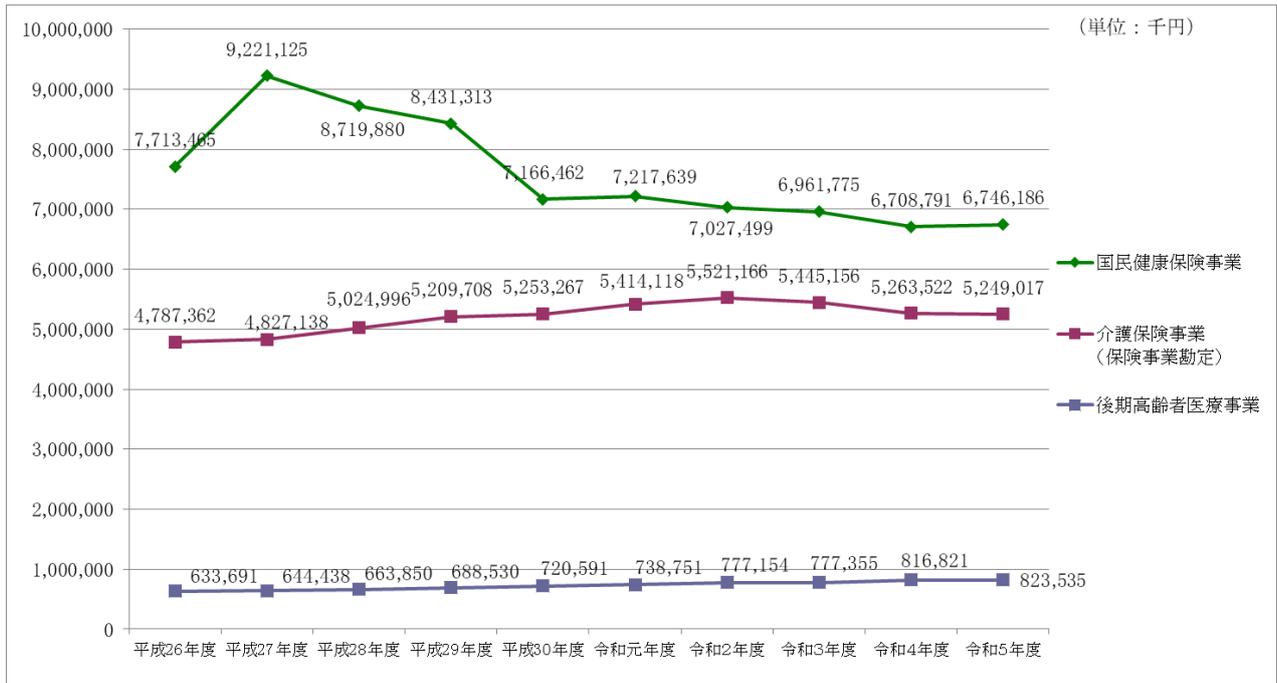
介護保険事業（保険事業勘定）については、前年度繰越金の増などにより歳入が3,693万5千円(+0.7%)の増、歳出については、介護予防の取組により保険給付費等が減少し、1,450万5千円(△0.3%)の減となっています。

国民健康保険事業、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業の直近10年間の歳出の推移を示したものが〔図表12〕です。

被保険者数が増加傾向にある後期高齢者医療事業については、医療給付費の増に伴って歳出も増加傾向にあります。後期高齢者医療制度への移行者の増や社会保険の適用拡大などの理由により被保険者数が年々減少している国民健康保険事業については、歳出も平成27年度をピークに減少傾向にあります。なお、平成30年度からは財政運営の責任主体が市町村から都道府県に変わっています。

年々増加傾向にあった介護保険事業については、介護予防の取組などにより保険給付額が減少しており、歳出全体では近年はほぼ横ばいで推移しています。

■ 図表 1 2 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の歳出推移



IV 令和6年度一般会計予算について

前回5月に公表した財政事情では、令和6年度の一般会計当初予算について紹介しましたが、今回はその後の補正予算の状況についてお知らせします。

市では、令和6年第3回(6月)定例会、令和6年第5回(9月)定例会において所要の補正を行いました。主な補正状況は〔図表13〕のとおりです。

予算総額は、骨格予算での編成となった令和6年度当初予算の309億2,000万円から9月補正追加②後には330億8,274万8千円となりました。前年同時期と比較して10億2,425万3千円(△3.0%)の減となっています。

〔図表14〕に、令和6年度歳入予算の補正及び令和5年度予算との比較を示していますが、主な補正財源は、国庫支出金8億9,732万9千円、繰入金6億1,465万6千円、市債5億3,520万円などとなっています。

また、令和6年度は、定額減税に伴い6月補正において市税の減額補正及び地方特例交付金の増額補正を行っています。

歳出の補正状況については、〔図表15〕で目的別に、〔図表16〕で性質別に分類しています。

■ 図表13 主な補正状況

(単位:千円)

区分	事業名	補正額
総務費	庁内LAN運用費	1,600
	普通財産管理に要する経費	2,724
	防災情報収集・伝達事業	1,976
	交流施設整備調査研究事業	2,000
	住民基本台帳事務費	2,002
	衆議院議員選挙	42,200
民生費	児童手当給付事業	177,472
	老人福祉センター(春原)管理運営費	25,223
	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付)	132,500
	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付)	376,800
	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得子育て)	27,500
	[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得者支)	160,400
衛生費	ごみ処理事業	11,919
	感染症対策に要する経費	83,550
	健康診査事業	21,511
	資源回収事業	6,950
	生活排水対策(浄化槽設置整備事業)	6,100
労働費	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	8,793

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
農林水産業費	耳川流域木材加工団地管理運営費	25,926
	森林由来J-クレジット創出事業	3,863
	生産性向上対策事業	7,600
	地場産品の魅力発信事業	7,000
	畜産資源リサイクルセンター管理運営費	6,000
	日向地域のブランド確立推進事業	34,400
	林道管理費	10,000
	再造林率向上強化対策事業	6,933
商工費	ワーケーション推進事業	3,000
	観光客誘致推進事業	1,200
	観光振興事業	3,000
	企業誘致推進事業	14,630
	デジタルノマドワーケーション実証事業	11,500
	観光振興事業	8,500
	中小企業等支援事業	2,800
土木費	トンネル長寿命化事業	24,200
	ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業	21,585
	橋梁長寿命化事業	7,174
	交通安全施設整備事業	5,000
	公営住宅事業特別会計への繰出金	5,600
	東九州自動車道協力事業	4,000
	日向市空家等対策推進事業	6,360
	臨時地方道整備事業	7,500
消防費	常備消防施設等の整備に要する経費	316,680
	非常備消防施設の充実に要する経費	6,500
	非常備消防装備の充実に要する経費	1,302
教育費	お倉ヶ浜総合公園管理運営費	8,206
	学校給食運営事業	2,100
	国民スポーツ大会競技施設会場整備事業	62,500
	自治公民館の整備助成	4,800
	小学校 空調設備整備事業	9,600
	中学校 空調設備整備事業	10,400
	東郷公民館施設管理運営費	35,000
	日向市文化交流センター施設管理運営費	52,700
	文化財の保存と活用に要する経費	14,858
	学校ICT環境整備事業(小学校)	4,850
	学校ICT環境整備事業(中学校)	1,940
	中央公民館施設管理運営費	12,900
災害復旧費	道路河川災害復旧事業	34,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	12,000
	林道災害復旧事業	34,000

■ 図表 1 4 令和 6 年度歳入予算の補正及び令和 5 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度 当初予算額	構成比	令和 6 年度補正予算額			令和 6 年度 現計予算額 (9 月補正追加②後)	構成比	令和 5 年度 予算額 (9 月補正後)	構成比	増減額	増減率	
			6 月補正 6 月補正 (追加)	9 月補正 9 月補正 (追加)	9 月補正 9 月補正 (追加②)							
自主財源	市 税	8,065,391	26.1	△ 226,933	△ 226,933	0	7,838,458	23.7	7,405,548	21.7	432,910	5.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	484,984	1.6	1,248	0	1,248	486,232	1.5	455,438	1.3	30,794	6.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,690	0.3	0	0	0	100,690	0.3	99,563	0.3	1,127	1.1
	財 産 収 入	315,157	1.0	△ 15,900	△ 15,900	0	299,257	0.9	318,412	0.9	△ 19,155	△ 6.0
	寄 附 金	1,500,004	4.9	11,770	11,770	0	1,511,774	4.6	1,018,744	3.0	493,030	48.4
	繰 入 金	2,001,795	6.5	614,656	543,935	70,721	2,616,451	7.9	2,787,742	8.2	△ 171,291	△ 6.1
	繰 越 金	1	0.0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	804,876	2.6	37,228	28,426	8,802	842,104	2.5	793,434	2.3	48,670	6.1
計	13,272,898	42.9	422,069	341,298	80,771	13,694,967	41.4	12,878,882	37.8	816,085	6.3	
依存財源	地 方 譲 与 税	336,608	1.1	0	0	0	336,608	1.0	305,546	0.9	31,062	10.2
	利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	0	0	0	1,300	0.0	1,900	0.0	△ 600	△ 31.6
	配 当 割 交 付 金	17,000	0.1	0	0	0	17,000	0.1	25,600	0.1	△ 8,600	△ 33.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	0.0	0	0	0	14,000	0.0	11,200	0.0	2,800	25.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	121,000	0.4	0	0	0	121,000	0.4	126,300	0.4	△ 5,300	△ 4.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,586,200	5.1	0	0	0	1,586,200	4.8	1,586,200	4.7	0	0.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,800	0.0	0	0	0	5,800	0.0	7,100	0.0	△ 1,300	△ 18.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,500	0.0	0	0	0	14,500	0.0	8,600	0.0	5,900	68.6
	地 方 特 例 交 付 金	60,300	0.2	236,387	236,387	0	296,687	0.9	55,200	0.2	241,487	437.5
	地 方 交 付 税	5,961,751	19.3	0	0	0	5,961,751	18.0	6,638,955	19.5	△ 677,204	△ 10.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	0	0	0	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,507,461	17.8	897,329	742,415	154,914	6,404,790	19.4	7,281,113	21.3	△ 876,323	△ 12.0
	県 支 出 金	2,479,686	8.0	71,763	28,996	42,767	2,551,449	7.7	2,980,889	8.7	△ 429,440	△ 14.4
市 債	1,526,496	4.9	535,200	478,700	56,500	2,061,696	6.2	2,184,516	6.4	△ 122,820	△ 5.6	
計	17,647,102	57.1	1,740,679	1,486,498	254,181	19,387,781	58.6	21,228,119	62.2	△ 1,840,338	△ 8.7	
歳 入 合 計	30,920,000	100.0	2,162,748	1,827,796	334,952	33,082,748	100.0	34,107,001	100.0	△ 1,024,253	△ 3.0	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 5 令和 6 年度歳出予算（目的別）の補正及び令和 5 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度 当初予算額	構成比	令和 6 年度補正予算額			令和 6 年度 現計予算額 (9 月補正追加②後)	構成比	令和 5 年度 予算額 (9 月補正後)	構成比	増減額	増減率
			6 月補正 6 月補正 (追加)	9 月補正 9 月補正 (追加)	9 月補正 9 月補正 (追加②)						
議 会 費	213,766	0.7	0	0	0	213,766	0.6	215,817	0.6	△ 2,051	△ 1.0
総 務 費	4,257,655	13.8	198,069	144,790	53,279	4,455,724	13.5	3,908,119	11.5	547,605	14.0
民 生 費	12,270,334	39.7	903,476	770,037	133,439	13,173,810	39.8	12,823,502	37.6	350,308	2.7
衛 生 費	2,160,947	7.0	130,787	130,030	757	2,291,734	6.9	2,354,756	6.9	△ 63,022	△ 2.7
労 働 費	3,262	0.0	8,793	0	8,793	12,055	0.0	16,852	0.0	△ 4,797	△ 28.5
農 林 水 産 業 費	1,019,192	3.3	111,120	98,889	12,231	1,130,312	3.4	1,531,380	4.5	△ 401,068	△ 26.2
商 工 費	888,331	2.9	45,987	21,830	24,157	934,318	2.8	1,358,560	4.0	△ 424,242	△ 31.2
土 木 費	3,446,213	11.1	86,079	84,715	1,364	3,532,292	10.7	4,869,732	14.3	△ 1,337,440	△ 27.5
消 防 費	939,797	3.0	324,482	324,180	302	1,264,279	3.8	1,096,445	3.2	167,834	15.3
教 育 費	2,386,999	7.7	273,955	253,325	20,630	2,660,954	8.0	2,498,977	7.3	161,977	6.5
災 害 復 旧 費	49,151	0.2	80,000	0	80,000	129,151	0.4	49,151	0.1	80,000	162.8
公 債 費	3,254,352	10.5	0	0	0	3,254,352	9.8	3,353,709	9.8	△ 99,357	△ 3.0
諸 支 出 金	1	0.0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	30,920,000	100.0	2,162,748	1,827,796	334,952	33,082,748	100.0	34,107,001	100.0	△ 1,024,253	△ 3.0

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 6 令和 6 年度歳出予算（性質別）の補正及び令和 5 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度 当初予算額	構成比	令和 6 年度補正予算額			令和 6 年度 現計予算額 (9月補正追加②後)	構成比	令和 5 年度 予算額 (9月補正後)	構成比	増減額	増減率	
			6月補正 6月補正(追加)	9月補正 9月補正(追加)	9月補正 9月補正(追加②)							
義務的経費	人 件 費	5,583,020	18.1	32,449	2,973	29,476	5,615,469	17.0	5,324,828	15.6	290,641	5.5
	扶 助 費	8,320,380	26.9	843,860	711,360	132,500	9,164,240	27.7	8,858,876	26.0	305,364	3.4
	公 債 費	3,254,342	10.5	0	0	0	3,254,342	9.8	3,353,699	9.8	△ 99,357	△ 3.0
	計	17,157,742	55.5	876,309	714,333	161,976	18,034,051	54.5	17,537,403	51.4	496,648	2.8
投資的経費	普通建設事業費	2,635,773	8.5	312,881	313,653	△ 772	2,948,654	8.9	4,530,541	13.3	△ 1,581,887	△ 34.9
	災害復旧事業費	49,151	0.2	80,000	0	80,000	129,151	0.4	49,151	0.1	80,000	162.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,684,924	8.7	392,881	313,653	79,228	3,077,805	9.3	4,579,692	13.4	△ 1,501,887	△ 32.8
その他の行政経費	物 件 費	4,750,883	15.4	658,302	606,833	51,469	5,409,185	16.4	5,042,182	14.8	367,003	7.3
	維持補修費	343,255	1.1	132,520	119,500	13,020	475,775	1.4	162,681	0.5	313,094	192.5
	補助費等	2,501,340	8.1	87,482	66,723	20,759	2,588,822	7.8	3,264,409	9.6	△ 675,587	△ 20.7
	積立金	192,500	0.6	0	0	0	192,500	0.6	155,054	0.5	37,446	24.2
	投資及び出資金	107,182	0.3	0	0	0	107,182	0.3	105,786	0.3	1,396	1.3
	貸付金	379,001	1.2	8,500	0	8,500	387,501	1.2	387,501	1.1	0	0.0
	繰出金	2,773,173	9.0	6,754	6,754	0	2,779,927	8.4	2,842,293	8.3	△ 62,366	△ 2.2
	計	11,047,334	35.7	893,558	799,810	93,748	11,940,892	36.1	11,959,906	35.1	△ 19,014	△ 0.2
予備費	30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	30,920,000	100.0	2,162,748	1,827,796	334,952	33,082,748	100.0	34,107,001	100.0	△ 1,024,253	△ 3.0	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも小計・合計と一致しない。